

## バリアフリー化による安全・快適な歩行空間の創出

歩行空間のバリアフリー化の着実な推進のため、バリアフリー化に対する取組み意欲の喚起を図る。



### (1)取組みの背景と必要性

#### 高齢者・障害者共存社会への対応

急激に進む高齢化等を踏まえたユニバーサルデザインの観点からは、誰もが安全に、安心して活動し、社会参加できる生活空間の形成が重要であり、そのためには、すべての人々が安全で快適に通行できるバリアフリー構造の歩行空間をネットワークとして連続的に確保することが必要である。

現在、平均利用者が5,000人/日以上以上の駅周辺においては、主要道路のバリアフリー化率は約4割となっている。

### (2)達成度報告(昨年度の実績と成果)

#### 歩行空間のバリアフリー化の着実な推進

平成17年度末のバリアフリー化率は目標を達成。着実な推進を図るため、地域ごとのバリアフリー化率や好事例を公表して、市区町村の取組み意欲を喚起させる。

#### スーパーモデル地区におけるバリアフリー化の重点整備(5地区、概ね3年以内)

身近な道路のニーズに応える施策について先導的に取組む地区に対して支援を実施。概ね3年以内(平成19年度末まで)に重点的な整備を実施しているところである。

### (3)業績計画(今後の取組みと期待される成果)

#### 生活道路での対策(あんしん歩行エリア、くらしのみちゾーン等)を中心として住民参加の促進を図る

着実なバリアフリー化率の向上を図るため、身近な生活道路において、利用者や住民のニーズを踏まえて整備を行っていく必要がある。

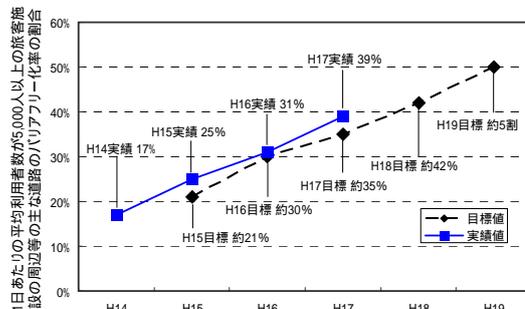
### (4)代表的な指標の動向

#### 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合

平成17年度末におけるバリアフリー化率は約39%となり、目標を上回る。

また、国・都道府県が管理する道路に比べ、市区町村管理の道路のバリアフリー化率が低い。

平成16年度実績	約31%	
平成17年度	実績	約39%
	目標	約35%
中期的な目標	平成22年度までに概成することを目標に、平成19年度までに約5割まで向上	
平成18年度の目標	約42%	



担当：道路局 地方道・環境課 道路交通安全対策室

(1) 取組みの背景と必要性

高齢者・障害者共存社会への対応

我が国では、世界でも類を見ないほど、急激に高齢化が進展しており、高齢化率は 2030 年には約 30%に達すると予測されている（図 5-1）。また、障害のある人も障害のない人とともに生活し、活動する社会を目指す「ノーマライゼーション」や誰もが使いやすい施設等のデザインを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方も広がっており、高齢者・障害者を含む全ての人々が安心して安全に生活し、社会参加が図られるよう、自宅から交通機関、まちなかまで連続したバリアフリー環境を整備することが望ましい。日常生活に関する意識調査によると、道路に関する移動上の問題が多く挙げられている（図 5-2、5-3）。この一環として、歩道の段差解消や幅の広い歩道の整備、電柱の撤去等により誰もが安心して安全に通行できるよう歩行空間のバリアフリー化が必要となっている。そのためには、旅客施設やその周辺施設等のバリアフリー化を重点的かつ一体的に整備することが重要であり、このため、交通バリアフリー法に基づき関係者が互いに連携・協力して基本構想を策定し、重点整備地区を設定することが必要である。しかし、交通バリアフリー法に基づく基本構想策定済み市区町村は、対象となる 539 市区町村のうち 201 市区町村（平成 17 年度末）にとどまっている。

高齢者、障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保する必要があるが、平均利用者が 5,000 人 / 日以上以上の駅周辺に限っても主要道路のバリアフリー化率は約 4 割となっている。市街地の駅、商店街、病院等を結ぶ主要ルートにおいて、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備や歩道の段差解消、エレベーター等が設置された立体横断施設の整備を推進する。特に、交通バリアフリー法に基づき、基本構想が策定された重点整備地区において積極的に

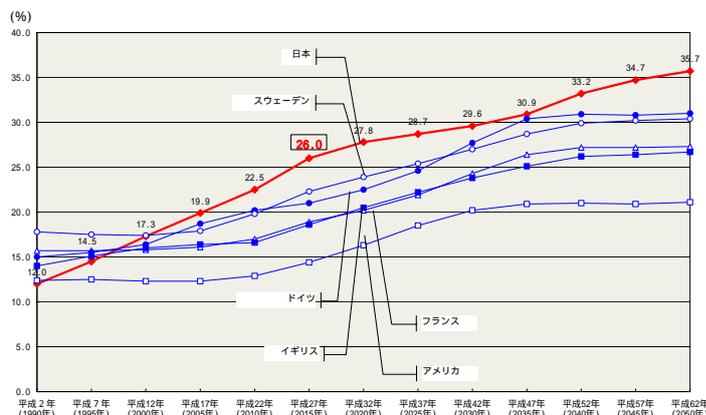


図 5-1 高齢化率の推移と予測

資料) 総務庁統計局「国勢調査」、厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 14 年 1 月推計 中位推計)

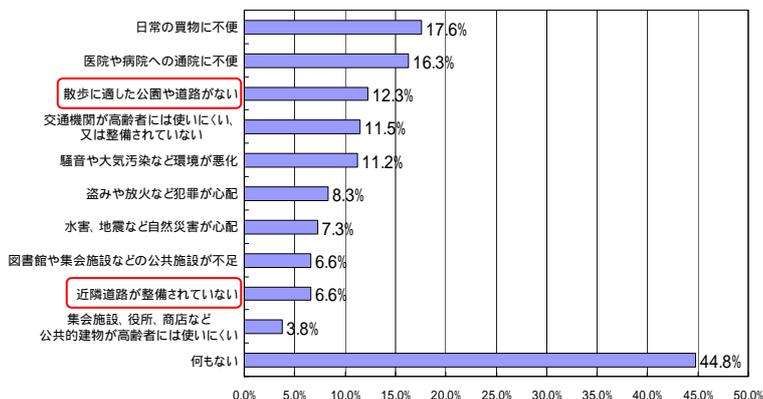


図 5-2 高齢者が居住地域に感じる問題点

資料) 内閣府：高齢者の生活と意識に関する国際比較調査,平成 12 年度

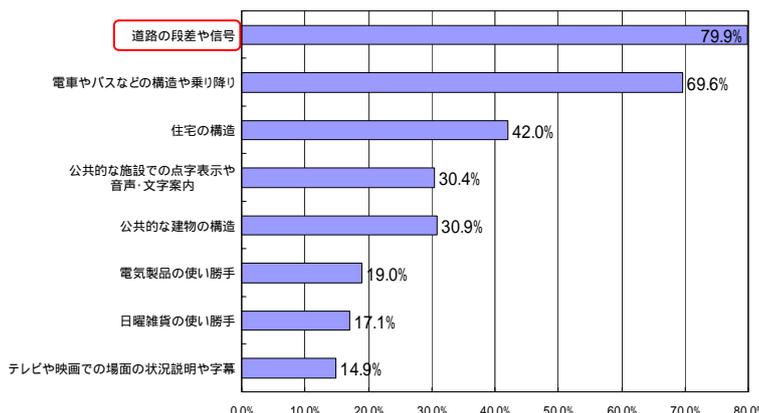


図 5-3 障害者の日常生活に関する意識調査

資料) 内閣府：障害者に関する世論調査,平成 13 年度

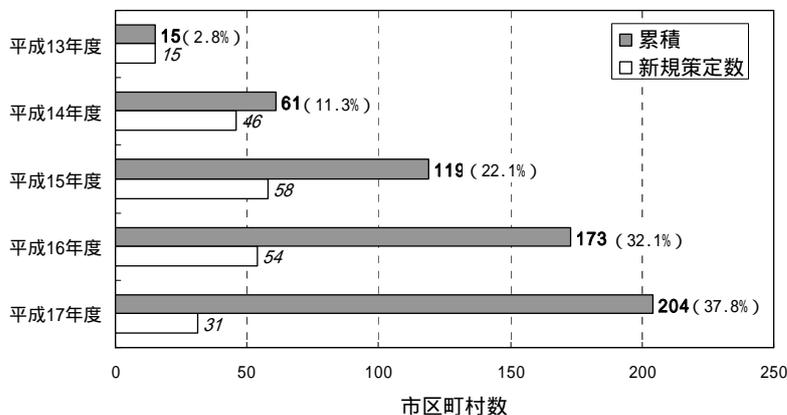
**【 1 . 供用中道路の安全・安心を確保する】**

推進する。

**(2) 達成度報告 (昨年度の取組みと成果)**

**着実な歩行空間のバリアフリー化の推進(バリアフリー化率や事例を公表して、取組み意欲を喚起)**

基本構想を策定した市区町村が累積で212(平成18年5月31日現在)になるなど、進捗が図られているものの、日平均5,000人以上の利用者がある旅客施設を有する市区町村(539)の4割弱にとどまるなど依然としてその割合は低く、また、交通バリアフリー法に基づく基本構想を新たに策定した市区町村の数は、平成16年度の54市区町村に対し、平成17年度は31市区町村と前年度を大きく下回った。基本構想策定の取組みが進まない原因としては、作成のノウハウを有していないこと、策定にあたって協議すべき関係者が多く、調整に時間がかかること等が考えられる。



( )内は平均5,000人/日以上の利用者がある旅客施設を有する市区町村数(539)に対する割合

図5-4 バリアフリー基本構想の策定状況(平成13年度~17年度)の推移

一方、平成17年度では、過去に基本構想の作成実績を持つ12市区において複数回の基本構想(2構想以上)を作成している。今後一層のバリアフリー化を推進するにあたって、地方公共団体の積極的な取組みが不可欠であり、意欲を喚起するために、先行市区町村の基本構想作成ノウハウを共有したり、好事例やバリアフリー化率等の公表を行っていく必要がある。

**バリアフリー化率の進展**

国及び都道府県が管理する道路と市区町村の管理する道路とでは、バリアフリー化の割合には約1割の開きがある。これは、歩道幅の広い幹線道路から優先的に整備が行われたためと考えられる。身近な生活道路を構成する市区町村道のバリアフリー化の積極的な取組みが望まれる。

表5-1 道路管理者別の歩行空間のバリアフリー化率

	直轄国道	都道府県が管理する道路	市区町村が管理する道路	全道路
歩行空間のバリアフリー化率	45.9%	45.7%	34.9%	38.7%
	45.7%			

**スーパーモデル地区におけるバリアフリー化の重点整備**

身近な道路のニーズに応える先進的施策を強力に推進することを目的として、特に住民ニーズの高い4つの施策(「くらしのみちゾーン」「バリアフリー重点整備地区」「面的無電柱化地区」「自転車利用促進地区)」について、全国の見本となるモデル地区(スーパーモデル地区)を平成17年3月に14市区町村、18地区で指定している。その中で、歩行空間のバリアフリー化については5地区が指定されており、概ね3年以内(平成19年度まで)に重点的な整備を実施しているところである。

表 5-2 スーパーモデル地区一覧及び昨年度の状況

施策	所在地	地区名	地区・用途の特性	昨年度の状況
バリアフリー重点整備地区	東京都武蔵野市	吉祥寺駅周辺地区	中心都市の商業地	一部事業着手
	神奈川県横浜市	横浜都心部関内周辺地区	大都市の観光地	(H18 事業着手予定)
	神奈川県厚木市	本厚木駅周辺バリアフリー重点整備地区	中心都市の商業地	一部事業着手
	愛知県春日井市	高蔵寺駅周辺地区	地方都市等の住宅地	一部事業着手
	愛媛県松山市	松山市駅周辺地区	中心都市の観光地	一部事業着手

神奈川県厚木市のスーパーモデル地区を一例として挙げると、地区内では無電柱化の面的整備に併せ、歩道の段差解消等を実施することとしている。当該地区の概況は以下のとおりである。

- ・小田急本厚木駅を中心とした「厚木市移動円滑化基本構想」の重点整備地区と一致しており、かつ「あんしん歩行エリア」に指定されている
  - ・地区内及び隣接箇所には市役所や警察署、郵便局等の官公庁施設や、市立病院、福祉センター等が位置している
- バリアフリー化により、歩行利用者の安全・快適な移動が図られ、多くの店舗や企業が集中する当該地区において、より人に優しい環境づくり、人々の回遊性の高い賑わいのある魅力あるまちづくりが可能となる。



図 5-5 バリアフリー重点整備地区の一例（神奈川県厚木市本厚木駅周辺）

## 【 ．供用中道路の安全・安心を確保する】

### (3) 業績計画（今後の取組みと期待される成果）

#### 生活道路での対策(あんしん歩行エリア、くらしのみちゾーン等)を中心として住民参加の促進を図る

バリアフリー化を一層推進するためには、生活道路における整備は今後とも不可欠であり、そのためには行政だけでなく地域住民と連携を深める必要がある。そのために、好事例や実施に向けた問題解決のノウハウを公表し、バリアフリーに関する住民の意識を高めていく。

#### 事例紹介（長崎県における事例）

交通安全対策において地域住民と連携をとり、住民のニーズを把握した施策を実施するため、アンケートを実施し整備の必要性を確認して歩道の段差の解消を図った。



【長崎県 鷲崎地区】



【長崎県 小船越地区】

#### 【関連する平成 18 年度の主な施策】

主要な鉄道駅等を中心とする地区において、高齢者、身体障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、交通バリアフリー法に基づき、バリアフリー化された歩行空間ネットワーク整備を継続的に推進  
歩行空間のバリアフリー化の促進のため、道路占用許可基準の上乗せ措置が講じられた道路で実施する無電柱化事業について、電線管理者に対する補助制度の創設

(4) バックデータ

【都道府県別バリアフリー化率（平成17年度末）】

ポイント： 国・都道府県が管理する道路に比べ、市区町村管理の道路のバリアフリー化率が低い  
 ブロック間での格差は大きくないものの、都道府県・政令都市別では大きな格差が生じている

地方ブロック	都道府県	平成17年度末			
		直轄国道	都道府県が管理する道路 (補助国道・都道府県道)	市区町村が管理する道路 (補助国道・市区町村道)	合計
北海道	北海道	63.0%	33.9%	30.2%	38.1%
	札幌市	46.4%	39.7%	42.2%	42.8%
	小計	53.4%	37.0%	36.8%	40.7%
東北	青森県	100.0%	78.9%	51.4%	72.4%
	岩手県	0.0%	8.3%	24.3%	15.5%
	宮城県	25.5%	54.5%	45.1%	45.5%
	秋田県	52.6%	24.3%	8.5%	17.2%
	山形県	0.0%	22.9%	50.0%	30.3%
	福島県	86.4%	31.3%	24.8%	31.6%
	仙台市	96.5%	-	18.6%	30.3%
	小計	62.1%	34.2%	27.5%	33.2%
	関東	茨城県	78.8%	27.7%	21.4%
栃木県		46.7%	58.3%	52.0%	54.7%
群馬県		15.6%	32.8%	46.5%	38.0%
埼玉県		0.0%	16.3%	19.1%	18.3%
千葉県		0.0%	28.7%	35.2%	32.9%
東京都		24.0%	66.3%	35.1%	44.2%
神奈川県		39.6%	23.8%	20.0%	22.4%
山梨県		0.0%	29.9%	21.7%	23.8%
長野県		59.5%	64.4%	62.5%	62.9%
さいたま市		42.1%	0.0%	0.0%	5.3%
千葉市		35.5%	42.9%	36.9%	37.7%
川崎市		100.0%	-	1.0%	4.8%
横浜市		54.5%	-	45.7%	46.7%
小計		29.2%	53.4%	33.4%	39.2%
北陸		新潟県	66.7%	49.5%	38.1%
	富山県	-	51.9%	46.4%	47.5%
	石川県	66.7%	44.5%	38.8%	41.0%
	小計	66.7%	47.9%	39.7%	43.3%
中部	静岡県	100.0%	29.8%	25.3%	28.0%
	愛知県	33.3%	38.6%	47.3%	44.1%
	三重県	71.2%	27.7%	28.0%	32.3%
	岐阜県	0.0%	58.7%	34.1%	42.1%
	名古屋市	92.1%	51.1%	45.2%	51.6%
	静岡市	34.3%	-	11.9%	14.6%
	小計	68.6%	42.9%	36.4%	40.6%
近畿	福井県	100.0%	83.3%	75.8%	82.1%
	滋賀県	19.2%	24.3%	27.3%	26.0%
	京都府	39.9%	22.0%	48.9%	39.4%
	大阪府	17.9%	32.5%	27.6%	28.5%
	兵庫県	74.1%	33.7%	30.1%	33.7%
	奈良県	45.5%	73.6%	46.3%	54.3%
	和歌山県	84.5%	32.3%	55.9%	49.9%
	京都市	70.7%	-	45.4%	47.4%
	大阪市	3.2%	-	19.6%	17.2%
	堺市	48.0%	20.2%	34.7%	30.6%
	神戸市	31.6%	-	43.6%	43.3%
小計	38.1%	33.3%	33.9%	34.1%	
中国	鳥取県	90.6%	54.5%	6.8%	42.9%
	島根県	18.2%	64.9%	60.0%	50.8%
	岡山県	95.2%	51.9%	67.6%	63.3%
	広島県	34.2%	48.1%	33.4%	35.2%
	山口県	54.2%	36.3%	52.7%	46.6%
	広島市	-	77.8%	40.9%	51.6%
	小計	51.0%	50.4%	45.2%	47.6%
四国	徳島県	0.0%	15.2%	9.5%	10.2%
	香川県	0.0%	73.1%	14.5%	32.0%
	愛媛県	30.0%	100.0%	27.5%	43.6%
	高知県	100.0%	61.1%	41.2%	63.7%
	小計	42.4%	66.4%	22.6%	38.5%
九州	福岡県	23.2%	36.2%	24.4%	28.3%
	佐賀県	-	43.5%	86.4%	64.4%
	長崎県	100.0%	34.1%	45.3%	50.6%
	熊本県	100.0%	65.5%	38.9%	51.9%
	大分県	90.9%	61.7%	59.9%	65.5%
	宮崎県	47.1%	59.5%	73.1%	67.1%
	鹿児島県	100.0%	27.8%	3.8%	24.4%
	北九州市	100.0%	-	79.9%	81.0%
	福岡市	54.4%	-	32.3%	33.8%
	小計	55.0%	40.1%	42.9%	43.3%
沖縄	沖縄県	-	77.4%	100.0%	79.1%
	小計	0.0%	77.4%	100.0%	79.1%
全国計		45.9%	45.7%	34.9%	38.7%

【 供用中道路の安全・安心を確保する】

【バリアフリー基本構想策定状況（平成18年5月31日時点）】  
（受理順、複数作成の場合（ ）内に提出回数記載）

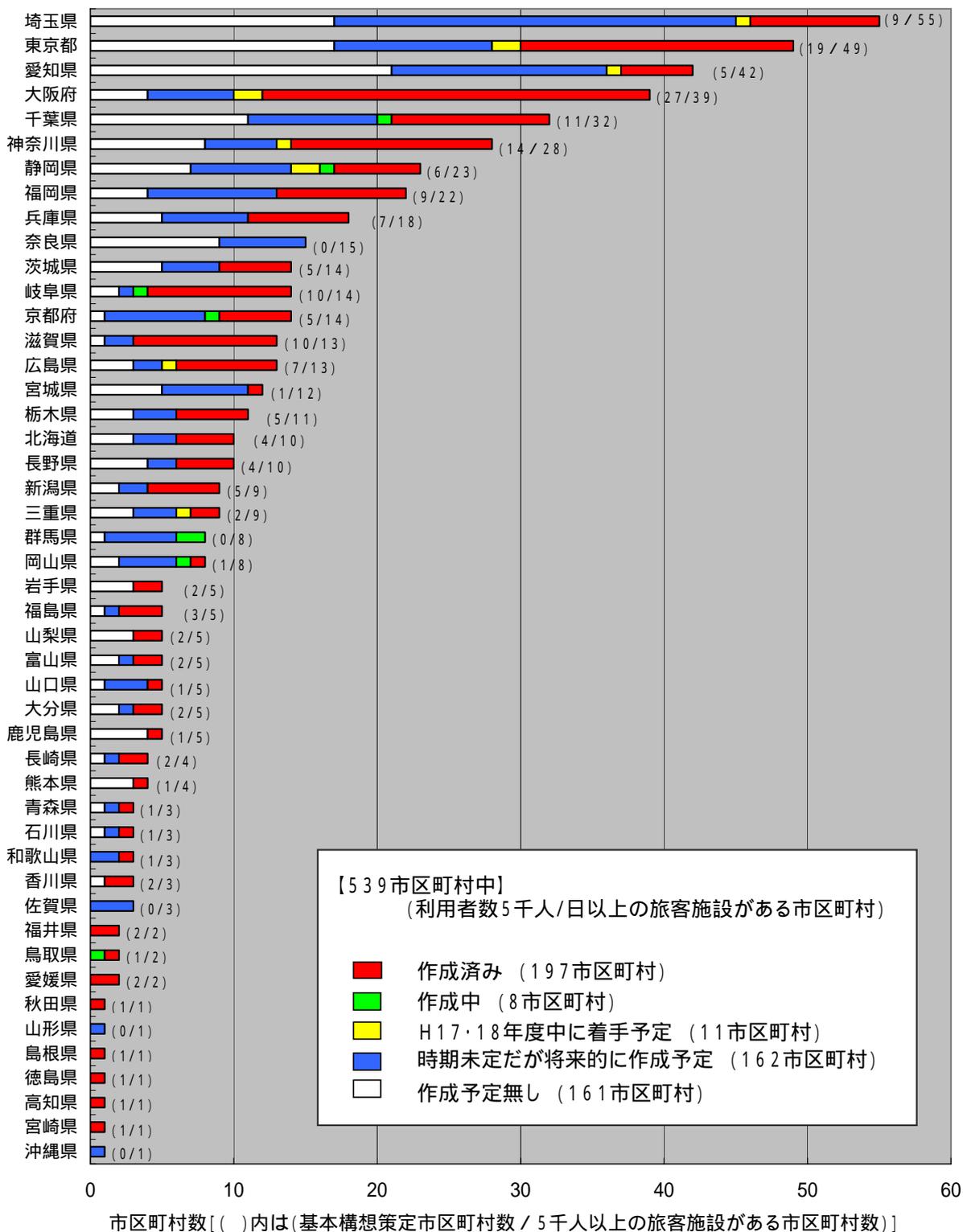
ポイント：基本構想策定数は伸びているものの、複数の基本構想を策定する自治体が増加している

市町村名	受理日	市町村名	受理日	市町村名	受理日
1 福岡県宗像郡福岡町(現 福津市)	H13.4.12	86 埼玉県東松山市	6.9	171 愛知県豊田市	10.1
2 北海道室蘭市	7.4	87 愛媛県松山市	6.10	172 長野県岡谷市	10.4
3 広島県呉市	8.31	88 滋賀県彦根市	6.11	173 滋賀県長浜市	10.19
4 千葉県千葉市	12.4	89 山形県南陽市	6.18	173 福島県福島市	10.19
5 山梨県東八代郡石和町(現 笛吹市)	H14.1.24	90 岩手県盛岡市	6.19	175 京都府京都市(2)	10.22
6 大阪府守口市	1.31	91 広島県東広島市	7.1	176 静岡県静岡市	10.29
7 鳥取県鳥取市	2.13	92 茨城県取手市	7.2	177 神奈川県鎌倉市(2)	11.26
8 新潟県中蒲原郡亀田町(現 新潟市)	3.8	93 広島県三原市	7.7	178 岐阜県中津川市	12.21
9 大阪府交野市	3.12	93 北海道北見市	7.7	179 神奈川県川崎市	12.27
10 大阪府八尾市	3.14	95 福島県会津若松市	7.8	180 福井県敦賀市	H17.1.28
11 大阪府堺市	3.20	96 大阪府高槻市	7.9	181 山口県下関市	2.3
11 北海道千歳市	3.20	97 滋賀県坂田郡米原町(現 米原市)	7.18	182 静岡県浜松市	2.15
13 東京都荒川区	3.25	98 京都府福知山市	8.11	183 岐阜県羽島市	2.21
14 福岡県大牟田市	3.28	99 神奈川県津久井郡藤野町	8.12	184 神奈川県伊勢原市	3.1
15 千葉県船橋市	3.29	100 神奈川県小田原市	9.3	185 埼玉県南埼玉郡白岡町	3.29
16 富山県射水郡小杉町(現 射水市)	4.4	101 新潟県糸魚川市	9.17	185 大阪府豊中市(3)	3.29
17 福岡県福岡市	4.5	102 兵庫県西宮市	9.18	187 宮城県仙台市(3)	3.31
18 兵庫県明石市	4.8	103 青森県青森市	9.24	187 大阪府東大阪市(2)	3.31
19 香川県丸亀市	4.9	104 神奈川県厚木市	9.26	187 神奈川県川崎市(2)	3.31
20 石川県金沢市	4.10	105 茨城県日立市	10.1	190 埼玉県入間市	4.1
21 北海道恵庭市	4.25	106 神奈川県鎌倉市	10.7	190 山梨県甲府市	4.1
21 埼玉県熊谷市	4.25	107 京都府京都市	10.10	192 東京都北区(2)	4.5
23 神奈川県相模原市	5.9	108 福島県いわき市	10.16	193 千葉県習志野市	4.8
24 滋賀県守山市	5.29	109 千葉県市川市	10.27	194 大阪府寝屋川市(2)	4.15
25 大阪府河内長野市	6.3	110 岡山県笠岡市	10.30	195 大阪府八尾市(3)	4.22
25 広島県広島市	6.3	111 兵庫県加古川市	11.5	196 福岡県遠賀郡遠賀町	4.26
27 神奈川県秦野市	6.19	112 栃木県宇都宮市	11.21	196 東京都台東区(2)	4.26
28 福岡県北九州市	6.27	113 東京都三鷹市	12.1	198 大阪府枚方市	5.2
29 大阪府豊中市	7.1	113 福井県福井市	12.1	199 埼玉県さいたま市	5.10
30 長崎県佐世保市	7.22	115 大阪府豊中市(2)	12.3	200 大阪府大阪市(3)	5.16
31 京都府長岡京市	8.1	116 長野県塩尻市	12.9	200 福岡県前原市	5.16
32 長崎県長崎市	8.22	117 愛知県名古屋(2)	12.12	202 東京都新宿区	5.20
33 長野県諏訪市	8.30	118 東京都杉並区	H16.1.31	202 大阪府岸和田市(2)	5.20
34 岐阜県各務原市	9.17	119 宮崎県宮崎市	2.5	204 大阪府摂津市	5.23
35 岐阜県可児市	9.27	120 京都府相楽郡木津町	2.12	205 大分県別府市	5.30
36 神奈川県藤沢市	9.30	121 新潟県柏崎市	3.8	206 岐阜県恵那市	6.6
37 千葉県柏市	10.1	121 三重県松阪市	3.8	207 愛知県刈谷市	6.8
38 福岡県古賀市	10.3	123 大阪府守口市(2)	3.10	208 広島県広島市(2)	6.13
39 静岡県静岡市	10.15	124 島根県松江市	3.11	209 静岡県富士市	6.15
40 富山県魚津市	10.17	125 大阪府堺市(3)	3.23	210 岐阜県羽島郡笠松町	6.21
41 大阪府東大阪市	10.18	126 東京都府中市	3.24	211 徳島県徳島市	6.27
42 千葉県袖ヶ浦市	10.21	127 宮城県仙台市(2)	3.31	211 静岡県島田市	6.27
43 大阪府阪南市	11.11	128 千葉県浦安市	4.1	213 栃木県小山市	7.7
44 兵庫県宝塚市	11.14	129 大分県大分市	4.2	214 千葉県松戸市	7.15
45 兵庫県神戸市	12.11	130 大阪府四条畷市	4.6	215 長野県松本市	8.4
46 東京都羽村市	12.12	131 愛媛県今治市	4.8	216 東京都日野市	9.8
47 東京都北区	12.24	132 大阪府松原市	4.14	217 千葉県市原市	9.16
48 新潟県新発田市	H15.1.7	133 栃木県下都賀郡分寺町(現 下野市)	4.15	218 茨城県取手市(2)	10.5
48 愛知県春日井市	1.7	133 埼玉県鳩ヶ谷市	4.15	219 栃木県鹿沼市	10.17
50 静岡県焼津市	1.10	135 滋賀県近江八幡市	4.19	220 神奈川県座間市	10.20
51 大阪府柏原市	1.16	135 岩手県一関市	4.19	221 東京都中野区	11.1
52 大阪府大阪狭山市	2.3	137 埼玉県大里郡寄居町	4.20	222 神奈川県小田原市(2)	11.10
53 大阪府茨木市	2.6	138 埼玉県所沢市	4.21	223 京都府京都市(3)	11.24
54 新潟県長岡市	2.10	139 東京都目黒区	4.23	224 神奈川県平塚市	12.7
55 愛知県名古屋(2)	2.14	140 新潟県上越市	4.27	225 北海道江別市	12.8
56 大阪府藤井寺市	2.24	141 新潟県南魚沼郡湯沢町	4.28	226 栃木県下都賀郡石橋町(現 下野市)	12.20
56 北海道紋別郡遠軽町	2.24	142 岐阜県土岐市	5.10	227 鳥取県倉吉市	H18.1.6
58 東京都千代田区	3.12	143 大阪府貝塚市	5.12	228 広島県尾道市	2.20
59 三重県津市	3.20	144 北海道善良野市	5.21	229 和歌山県橋本市	3.8
60 宮城県仙台市	3.24	144 大阪府大阪市(2)	5.21	230 栃木県日光市	3.15
61 大阪府堺市(2)	3.26	146 大阪府大東市	5.27	231 愛知県名古屋(3)	3.16
62 鹿児島県鹿児島市	3.28	147 福岡県久留米市	6.1	232 神奈川県川崎市(3)	3.30
63 大阪府八尾市(2)	4.1	148 静岡県藤枝市	6.2	233 大阪府吹田市(2)	4.5
64 東京都武蔵野市	4.2	148 三重県志都郡野町(現 松阪市)	6.2	234 大阪府門真市	4.11
65 岐阜県本巣郡穂積町(現 瑞穂市)	4.3	150 大阪府岸和田市	6.7	235 東京都世田谷区	4.13
66 埼玉県深谷市	4.4	150 茨城県西茨城郡友部町(現 笠間市)	6.7	236 広島県福山市	4.27
66 大阪府吹田市	4.4	150 茨城県水戸市	6.7	237 大阪府大阪市(4)	4.28
68 東京都八王子市	4.8	153 熊本県熊本市	6.11	238 千葉県流山市	5.12
69 大阪府柏原市(2)	4.11	153 神奈川県大和市	6.11	239 大阪府池田市	5.18
70 北海道札幌市	4.16	155 広島県廿日市市	6.22	239 東京都板橋区	5.18
71 兵庫県姫路市	4.17	156 東京都墨田区	6.30	241 大阪府岸和田市(3)	5.22
72 山口県豊浦郡菊川町(現 下関市)	4.24	157 滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)	7.06	242 茨城県石岡市	5.24
73 愛知県岡崎市	5.1	158 岐阜県瑞浪市	7.7	243 東京都葛飾区	5.30
74 福岡県大野城市	5.2	159 大阪府箕面市	7.8	244 大阪府八尾市(4)	5.31
75 大阪府寝屋川市	5.7	160 滋賀県滋賀郡志賀町(現 大津市)	7.13		
76 滋賀県高島郡今津町(現 高島市)	5.8	161 栃木県那須郡西那須野町(現 那須塩原市)	7.27		
76 鳥根県蔵川郡多夜町(現 出雲市)	5.8	162 神奈川県横浜市	8.6		
78 千葉県八千代市	5.9	163 東京都台東区	8.9		
79 滋賀県大津市	5.14	163 東京都練馬区	8.9		
80 岐阜県岐阜市	5.15	165 滋賀県甲賀郡水口町(現 甲賀市)	8.10		
80 香川県高松市	5.15	166 京都府亀岡市	8.11		
82 大阪府大阪市	5.16	167 兵庫県川西市	8.23		
82 大阪府泉南市	5.16	168 秋田県秋田市	8.30		
84 高知県高知市	5.30	169 神奈川県逗子市	9.6		
85 新潟県新潟市	6.2	170 北海道釧路市	9.17		

北海道室蘭市、遠軽町、北見市、富良野市、釧路市、山形県南陽市、栃木県鹿沼市、日光市、新潟県糸魚川市、柏崎市、鳥根県出雲市、鳥取県倉吉市は5,000人以上の旅客施設なし

【基本構想作成（予定）状況都道府県別集計（平成 18 年 5 月 31 日現在）】

ポイント： 基本構想を作成済み及び作成中の市区町村は 200 を超え、大都市圏を中心に地方部にも着実に広がる作成予定のない市区町村が約 3 割あり、取組み意欲の喚起が必要



注) 平成17年3月調査をベースに平成18年5月31日までに基本構想を受理した市区町村や協議会等を設置した旨の連絡があった市区町村を反映した。